平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-2-1		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域における自立生活支援		
4　施策	日常生活への支援【重点】		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
	生活福祉課		西部生活福祉課
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。
9　施策の現状と課題	○高齢者分野では、高齢化の進展による後期高齢者の増加から、見守りを必要とする高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者の増加傾向が続き、こうした方へのアプローチがさらに重要になっている。 ○障害者分野では、発達障害や難病など障害者の範囲が拡大しており、また重度化・高齢化に対応していくため、一人ひとりの状況に応じた支援が適切に行われるように相談支援の充実を図っていく必要がある。 ○経済的に困窮している方は複雑かつ多様な課題を抱えており、従来の経済的給付を中心とした支援のみでは解決が困難な事例が見受けられるため、個々の状況に応じた効果的な生活支援プログラムを展開していくことが重要になっている。また、支援が必要にもかかわらず支援サービスを利用していない方へアプローチする仕組みづくりも課題になっている。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成30年度は生活保護法の改正と生活保護基準の見直しが行われた。、また、大学等へ進学した子どもへの一時金支給制度の創設など自立促進の取り組みを助長するとともに、後発医薬品の使用を原則化するなど医療扶助の適正実施の強化も図られている。
11　今年度の施策の取組方針	高齢者・障害者に対する日常生活支援については、引き続き充実を図る。 また、生活困窮者及び生活保護受給者に対する自立支援事業の活用促進、子どもの高校進学と中退防止支援の強化を図るとともに、路上生活者の巡回相談を着実に実施する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	1,093,186	1,108,996	1,658,319	0	0
うち一般財源分（千円）	775,408	784,172	1,016,737	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
くらし・しごと相談支援センターにおける新規相談者数【人】		目標値	750	1200	1250	1300	1350
		実績値	1208	1168	1233		
		達成率	161.1%	97.3%	98.6%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	相談者の増加は、支援が必要な人がしっかりと相談を受けることができ、自立した生活につながっていると考えられるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護受給者のうち、地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した人数【人】		目標値	42	44	46	48	50
		実績値	50	38	39		
		達成率	119.0%	86.4%	84.8%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由	支援者のうち、どれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため。				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護受給者のうち、子ども・若者支援事業で高校等に進学した割合【%】		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	94.1	91.7		
		達成率	100.0%	94.1%	91.7%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	25	指標設定理由	貧困の連鎖の解消を目的にした、支援員による継続した支援の効果を示す指標であるため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	93.4%
B：相当程度達成	【達成状況分析】 ○くらし・しごと相談支援センターにおける相談者数は、ほぼ目標値で推移している。 ○生活保護受給者に対しては、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かい支援を継続していくことで信頼関係を築くことができ、生活の様々な場面で困難に直面しても相談できる存在がいることで、途中であきらめることなく目標を達成できるようになってきている。 【指標重要度の割合の設定理由】 くらし・しごと相談支援センターは、相談支援の最初の入口として大きな役割を持っており、重要度を高く設定している。生活保護受給者の支援を続けた結果自立した日常生活を送れるようになった人数と、将来の自立への第一歩となる高校進学につながった人数については同じ設定にしている。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	高齢者、障害者、低所得者等の相談窓口に関しては認知度が上がってきており、相談者数や支援者数はほぼ目標通りとなっている。また、日常生活への支援を継続した結果、自立に結びつく成果も上がるようになってきている。 特に、元路上生活者がアパートに住めるようになる、精神疾患のある者が服薬や通院等をできるようになる、計画的に金銭管理できるようになるなど、生活困窮者及び生活保護受給者に対する自立支援事業の成果がかなり上がっている。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	日常生活への支援に結びつく事業ばかりであるが、特に自立に直接結びつく事業や、今後の大きな課題である支援が必要な方の掘り起こしにつながる事業の貢献度を高く設定している。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	高齢者については、高齢者総合相談センターを中心に引き続き日常生活支援の充実を図っていく。また、障害者については、発達障害者相談窓口の充実を図っていく。 生活困窮者及び生活保護受給者に対しては、居宅生活を送る元路上生活者や精神疾患患者、金銭を計画的に費消できない者等に対する日常生活への支援を引き続き行っていくとともに、まだ支援を受けることができずにいる課題のある者に対しての支援の拡大が課題である。さらに、就労支援事業や就労意欲喚起事業を効果的に実施し、自立への取り組みを強めていく。 また、複合的な課題を有する要支援者に対して、効果・効率的な対応が可能となる包括的な相談支援体制の整備を図る。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	発達障害相談窓口における連携・調整機能の充実を図るとともに、医療的ケア児等の発達に課題がある子どもの支援を充実させていく必要があるため、医師等による専門的な指導・助言が受けられる体制を構築する。 また、年金受給資格期間の引き下げに伴い急増する潜在的な年金受給権者の調査を強化することにより、多くの生活困窮者を自立に結び付けられると想定されることから、くらし・しごと相談支援センターに年金調査員を配置することが効果的である。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-10	生活困窮者自立支援事業		事業費合計（千円）	110,177	92,642	82,450		
			うち一般財源分（千円）	59,321	41,272	32,583		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持		
0703-31	高齢者等アウトリーチ事業経費		事業費合計（千円）	85,227	88,545	93,456		
			うち一般財源分（千円）	45,753	46,402	51,407		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0703-32	紙おむつ等助成事業		事業費合計（千円）	97,110	93,369	104,072		
			うち一般財源分（千円）	97,110	93,369	104,072		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0703-35	高齢者補聴器購入費助成事業		事業費合計（千円）			1,698		
			うち一般財源分（千円）			948		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0704-10	おむつ支給・購入費等助成事業		事業費合計（千円）	16,627	16,818	15,393		
			うち一般財源分（千円）	16,627	16,818	15,393		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0704-11	基幹相談支援センター事業		事業費合計（千円）	28,580	28,580	20,810		
			うち一般財源分（千円）	20,889	20,892	10,611		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-12	障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業		事業費合計（千円）	141,748	148,521	146,280		
			うち一般財源分（千円）	78,677	92,282	83,918		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-13	中等度難聴児発達支援事業		事業費合計（千円）	850	1,729	1,234		
			うち一般財源分（千円）	850	1,289	891		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0704-14	発達障害者支援事業		事業費合計（千円）	2,445	2,531	13,017		
			うち一般財源分（千円）	1,926	2,053	10,431		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助＋区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充		
0704-15	視覚障害者外出支援事業		事業費合計（千円）	1,502	1,389	1,452		
			うち一般財源分（千円）	1,176	1,119	1,149		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-16	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業		事業費合計（千円）			1,700		
			うち一般財源分（千円）			1,700		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0704-17	高次機能障害者支援対策事業		事業費合計（千円）	9,628	9,571	9,971		
			うち一般財源分（千円）	8,782	8,769	8,868		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0705-01	路上生活者応急援護事業		事業費合計（千円）	16,517	9,192	9,001		
			うち一般財源分（千円）	16,517	9,192	9,001		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0705-02	被保護者自立支援事業（生活福祉課）		事業費合計（千円）	130,711	131,305	135,170		
			うち一般財源分（千円）	53,933	50,868	58,278		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		
0705-05	奨学基金援護事業		事業費合計（千円）	5,588	8,814	8,350		
			うち一般財源分（千円）	868	1,734	8,350		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0706-01	被保護者自立支援事業（西部生活福祉課）		事業費合計（千円）	31,161	32,260	32,361		
			うち一般財源分（千円）	9,837	9,923	10,828		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A':改善・継続		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-20	基幹型地域包括支援センター事業		事業費合計（千円）	60,836	59,872	60,313		
			うち一般財源分（千円）	38,836	37,872	49,313		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-21	高齢者安心通報事業		事業費合計（千円）	13,969	14,710	14,610		
			うち一般財源分（千円）	7,039	6,456	7,438		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	C:縮小	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-22	配食サービス事業		事業費合計（千円）	15,736	18,302	12,607		
			うち一般財源分（千円）	8,319	9,855	4,782		
			現状評価	C：不十分	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-23	生活支援型ホームヘルプサービス事業		事業費合計（千円）	4,746	1,693	5,098		
			うち一般財源分（千円）	4,746	1,693	5,098		
			現状評価	C：不十分	C：不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-24	自立支援住宅改修費助成事業		事業費合計（千円）	2,619	3,166	3,377		
			うち一般財源分（千円）	1,518	2,065	2,276		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0703-25	寝具類洗濯乾燥事業		事業費合計（千円）	6,368	8,068	6,141		
			うち一般財源分（千円）	6,368	8,068	6,141		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-26	火災安全システム事業		事業費合計（千円）	2,233	1,923	2,250		
			うち一般財源分（千円）	2,214	1,919	2,194		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-27	車椅子区有車短期支援事業		事業費合計（千円）	925	1,027	1,028		
			うち一般財源分（千円）	887	937	938		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)		
0703-28	理美容助成経費		事業費合計（千円）	3,748	4,158	3,667		
			うち一般財源分（千円）	3,748	4,158	3,667		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-29	特別永住者給付金支給経費		事業費合計（千円）	1,110	970	970		
			うち一般財源分（千円）	1,110	970	970		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-30	高齢者福祉サービス相談事業		事業費合計（千円）	6,379	6,380	6,389		
			うち一般財源分（千円）	6,014	6,015	5,988		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-33	徘徊高齢者位置サービス利用助成事業		事業費合計（千円）	1,545	1,593	1,635		
			うち一般財源分（千円）	1,275	1,285	1,291		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-34	介護支援専門員・事業者等支援事業経費		事業費合計（千円）	1,343	2,939	3,007		
			うち一般財源分（千円）	742	2,627	2,638		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-18	障害児通所支援事業		事業費合計（千円）			417,009		
			うち一般財源分（千円）			108,405		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-19	重度脳性麻痺者介護事業		事業費合計（千円）			11,041		
			うち一般財源分（千円）			2,559		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★		
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-20	重度身体障害者緊急通報システム事業		事業費合計（千円）	1,624	1,601	1,712		
			うち一般財源分（千円）	1,564	1,601	1,652		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-21	機能回復助成事業		事業費合計（千円）	10,159	9,468	9,468		
			うち一般財源分（千円）	10,159	9,468	9,468		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-22	福祉テレホンサービス事業		事業費合計（千円）	875	876	872		
			うち一般財源分（千円）	862	844	844		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-23	福祉電話貸与事業		事業費合計（千円）	869	850	1,700		
			うち一般財源分（千円）	869	850	1,700		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	C:縮小	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0704-24	寝具洗濯乾燥事業		事業費合計（千円）	1,741	1,734	1,729		
			うち一般財源分（千円）	1,741	1,734	1,729		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-25	理美容費助成事業		事業費合計（千円）	1,803	1,160	1,989		
			うち一般財源分（千円）	1,803	1,160	1,989		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-26	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業		事業費合計（千円）	1,358	1,230	1,192		
			うち一般財源分（千円）	1,345	1,217	1,179		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-27	福祉有償運送運営協議会		事業費合計（千円）	1,837	1,788	1,799		
			うち一般財源分（千円）	1,757	1,705	1,723		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0704-28	障害認定審査会関係		事業費合計（千円）	22,358	22,325	21,133		
			うち一般財源分（千円）	22,358	22,325	21,133		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0704-29	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業		事業費合計（千円）	977	993	1,881		
			うち一般財源分（千円）	977	993	1,881		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-30	障害者総合支援法事務		事業費合計（千円）			22,819		
			うち一般財源分（千円）			19,929		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-31	障害支援センター事業運営		事業費合計（千円）		23,764	44,528		
			うち一般財源分（千円）		22,603	44,528		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		
0704-32	障害者グループホーム等支援事業		事業費合計（千円）	155,850	149,887	142,813		
			うち一般財源分（千円）	155,071	149,657	142,813		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-33	知的障害者グループホーム委託		事業費合計（千円）		4,054	4,054		
			うち一般財源分（千円）		4,054	4,054		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0704-34	知的障害者グループホーム運営費等助成		事業費合計（千円）	4,570	4,570	4,690		
			うち一般財源分（千円）	4,570	4,570	4,690		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-35	児童発達支援センター推進事業		事業費合計（千円）			11,168		
			うち一般財源分（千円）			−133		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-36	障害者自立訓練（機能訓練）事業		事業費合計（千円）			20,027		
			うち一般財源分（千円）			16,200		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-37	障害者訪問入浴サービス事業		事業費合計（千円）	6,164	7,775	6,806		
			うち一般財源分（千円）	3,545	5,635	4,633		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0704-38	身体障害者福祉に係る相談等に関すること		事業費合計（千円）	39,200	39,200	45,320		
			うち一般財源分（千円）	39,200	39,200	45,320		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-39	精神障害者・難病患者等の障害者総合支援法によるサービスに関すること		事業費合計（千円）			29,750		
			うち一般財源分（千円）			29,750		
			現状評価					
	事業特性1		施策貢献度			★★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		
0704-40	知的障害者福祉に係る相談・調査及び指導に関すること		事業費合計（千円）	17,850	17,850	17,850		
			うち一般財源分（千円）	17,850	17,850	17,850		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0705-03	被保護者自立促進事業		事業費合計（千円）	8,232	12,527	10,333		
			うち一般財源分（千円）	-1,636	1,527	2,550		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0705-04	被保護世帯援護事業		事業費合計（千円）	18,291	17,277	29,129		
			うち一般財源分（千円）	18,291	17,277	29,129		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-2-2		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域における自立生活支援		
4　施策	就労支援の強化		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	障害福祉課	生活福祉課
	西部生活福祉課		人事課
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。
9　施策の現状と課題	経済的困難を抱えて厳しい生活状況にある方やひとり親等の早期自立を促進するため、本人の生活状況や希望を踏まえたうえで、就労に向けたきめ細かい支援を強化する必要がある。特に、生活保護受給世帯のうち、世帯主が疾病でない世帯で稼働年齢層のいる世帯が、20年度の366世帯から30年度には1,034世帯と3倍近く増加しているため、自立に向けて就労支援を強化する必要がある。 また、障害者がその能力に応じ適切な職業に従事できるよう、多様な就業機会の確保に努め、障害特性に配慮した相談・指導・訓練等の実施が求められている。また、就職後の就労定着支援サービスの有効活用を含めたサポート体制の構築も課題である。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成30年度は生活保護の改正と生活保護基準の見直しが行われた。また、大学等へ進学した子どもへの一時金支給制度の創設など自立促進の取り組みを助長するとともに、後発医薬品の使用を原則化するなど医療扶助の適正実施の強化も図られている。 障害者については、平成30年度より障害者の法定雇用率の算定に精神障害者も含まれ、雇用率も2.0%から2.2%に引き上げられたため、事業所の関心も高まっており、今後も就労機会の増が見込まれる。
11　今年度の施策の取組方針	生活困窮者及び生活保護受給者については、自立支援事業の活用促進、路上生活者巡回相談の着実な実施、子どもの高校進学と中退防止支援、高校卒業後の進学支援の強化に取り組んでいく。また、障害者一般就労については、引き続き目標値を超える達成率を目指して支援を行い、就労2年以上の定着率の向上を図る。また、福祉的就労については、販路の拡大支援等を行い、利用者の工賃の改善、就労意欲の喚起を進める。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	437,091	419,335	412,239	0	0
うち一般財源分（千円）	247,441	171,459	167,321	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援による就職者数【人】		目標値	110	200	210	220	230
		実績値	196	228	224		
		達成率	178.2%	114.0%	106.7%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数を示す指標であるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護受給者のうち就労希望者における就職率【%】		目標値	72	72	72	73	73
		実績値	75.1	63.3	55.1		
		達成率	104.3%	87.9%	76.5%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由	就労希望者及び就労に向けて阻害要因を持つ人が、「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため。				

指標（3）	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】		目標値	44	46	48	50	52
		実績値	55	82	66		
		達成率	125.0%	178.3%	137.5%	—	—
		達成状況	A：達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	就労支援員等の取組みにより、障害者がでれくらい一般就労をできたかを示す指標であるため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	105.4%
A：達成	【達成状況分析】 〇生活困窮者及び生活保護受給者で就労を希望する者の中には、「長く就労から遠ざかっている者」「腰痛など身体的制約がある者」「就労に自信がない者」など、様々な課題を抱えている者が多いが、就労支援を実施することで目標を上回る実績が上がっている。 〇障害者就労支援の対象は、知的・身体・精神障害の3障害に加えて、新たに難病患者が加わり、多岐にわたる対応が必要となっているが、雇用率の引き上げによる事業所の需要もあり目標を大きく上回っている。 【指標重要度の割合の設定理由】 生活困窮者及び生活保護受給者の早期就労に大きく貢献しているため、これらの就労支援の重要度の割合を高く設定した。 障害者にとっては一般就労は望ましいところではあるが、それぞれの障害特性に応じた福祉的就労もあることから若干低く設定した。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援は目標を上回る実績が上がっている。くらし・しごと相談支援センター、ハローワーク、生活保護の就労支援専門員等の連携により、早期就労に結びつけている。 また、障害者の一般就労については、就労の登録者数・相談件数ともに増加傾向にあり、困難なケースも増えている中で概ね目標を達成できている。福祉的就労についても、工賃改善や就労場所の確保により利用者の就労意欲を喚起している。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	この施策では生活困窮者及び生活保護受給者向けの自立支援事業は再掲事業となっているため、障害者の一般就労に関する事業の貢献度を高く、次に福祉的就労に関する事業を、その次に就労に関する補助事業を設定した。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	くらし・しごと相談支援センターは就労支援対象者数・就職者数ともに増加しており、引き続き相談体制を強化していく。また、就労支援専門員支援事業は生活保護受給者の就労支援に一定の成果を挙げており、引き続き推進していく。そのうえで、就労した被保護者が長期間働き続けられるよう定着支援についても強化していく。 障害者についても、区内の就労支援事業所とも連携しながら、引き続き一般就労へ向けた支援を継続するとともに、就労後の定着についても支援を行っていく。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	専門的な知識を持った者がきめ細かく支援することにより就労支援の成果が挙がることは明らかになっている。これまで就労支援の対象とした者はまだまだ一部であり、潜在的な就労可能者に対する支援を進めていくためには、マンパワーの強化が欠かせない。特に障害者分野の就労支援員については、一般就労を目指す精神障害者が増えていることや、事業所訪問を丁寧に行って就労者を支援することが定着率向上につながることから、専門職を確保する必要がある。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-10	生活困窮者自立支援事業【再掲】		事業費合計（千円）	110,177	92,642	82,450		
			うち一般財源分（千円）	59,321	41,272	32,583		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持		
0704-41	障害者就労支援事業		事業費合計（千円）	35,522	35,419	34,500		
			うち一般財源分（千円）	59,321	32,222	31,303		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-42	チャレンジ雇用支援事業		事業費合計（千円）	6,476	7,347	7,308		
			うち一般財源分（千円）	4,555	5,269	4,972		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0705-01	路上生活者応急援護事業【再掲】		事業費合計（千円）	16,517	9,192	9,001		
			うち一般財源分（千円）	16,517	9,192	9,001		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0705-02	被保護者自立支援事業（生活福祉課）【再掲		事業費合計（千円）	130,711	131,305	135,170		
			うち一般財源分（千円）	53,933	50,868	58,278		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		
0706-01	被保護者自立支援事業（西部生活福祉課）【再掲】		事業費合計（千円）	31,161	32,260	32,361		
			うち一般財源分（千円）	9,837	9,923	10,828		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—（再掲分）	—（再掲分）	—（再掲分）		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A':改善・継続		
0202-01	障害者雇用促進事業		事業費合計（千円）	2,184	2,130	3,268		
			うち一般財源分（千円）	2,184	2,130	2,902		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

20　施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0704-43	障害福祉サービス事業所支援補助事業		事業費合計（千円）	90,815	95,468	93,462		
			うち一般財源分（千円）	28,896	7,685	3,409		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-44	ほっと・サロン事業		事業費合計（千円）	2,621	2,620	2,621		
			うち一般財源分（千円）	2,161	2,160	2,161		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-45	障害者公園清掃委託事業		事業費合計（千円）	8,754	8,754	10,015		
			うち一般財源分（千円）	8,754	8,754	10,015		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-46	障害者の福祉的就労推進事業		事業費合計（千円）	2,153	2,198	2,083		
			うち一般財源分（千円）	1,962	1,984	1,869		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	3-2-3		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域における自立生活支援		
4　施策	社会参加の促進		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
	生活福祉課		
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。 ボランティア活動をはじめとする社会参加・地域貢献活動の促進や、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づいた環境整備に努めていきます。
9　施策の現状と課題	○高齢者については、一人暮らしが多い本区において、社会的に孤立する高齢者も増加する傾向にある。元気な高齢者が地域の中で活動する場を求めている一方で、社会参加の方法のひとつである高齢者クラブの加入率やシルバー人材センターの会員数は減少傾向にある。団体等に所属していない高齢者に社会参加の場を提供していくことが課題になっている。 ○障害者についても、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送るために、積極的に社会参加できるような環境整備を進める必要があることは同じである。特に障害者の環境整備については、まちのバリア・情報のバリア・こころのバリアの解消が求められている。また、障害者差別解消法による合理的配慮のさらなる推進を図る必要がある。 ○生活困窮者については、就労支援の強化等による社会参加の促進が必要である。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	「地域共生社会」の実現が求められており、高齢者や障害者、生活困窮者などの枠を越えた取り組みが求められている。
11　今年度の施策の取組方針	○高齢者については、高齢者クラブへの加入促進策や集いの場への支援など高齢者と社会をつなげる方策を検討する。 ○障害者については、様々な発表や創作の機会を提供することにより文化・芸術活動に参加できるように支援するとともに、障害者が周囲の支援や援助を得て社会参加しやすくなるよう、ヘルプカードの普及啓発を推進する。さらに、多様な意思疎通手段の環境づくりの啓発を図っていく。 ○生活困窮者については、自立支援事業の活用促進を図っていく。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	605,758	611,015	677,524	0	0
うち一般財源分（千円）	411,212	416,515	493,348	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者が地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している区民の割合【%】	目標値	44	44	44	46	46
	実績値	44.2	44.2	44.2		
	達成率	100.5%	100.5%	100.5%	—	—
	達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%) 30	指標設定理由	地域での障害者理解が進んでいることは、バリアが解消され社会参加ができていると考えられるため。				

指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数【人】	目標値	12	50	60	70	80
	実績値	47	70	65		
	達成率	391.7%	140.0%	108.3%	—	—
	達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	A：達成		
指標重要度の割合(%) 30	指標設定理由	生活困窮者が当該事業を通じて、地域活動やボランティア、中間的就労などに携わり、社会の一員として自立に向かっている指標であるため。				

指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【%】	目標値	36.5	36.5	36.5	37.1	37.1
	実績値	58.8	48.1	52.4		
	達成率	161.1%	131.8%	143.6%	—	—
	達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%) 40	指標設定理由	地域活動への参加割合は、自己実現を図りながら社会参加ができていることを示す指標であるため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況 120.1%	【達成状況分析】
A：達成	○障害者差別解消に向けた様々な事業を実施し、地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している障害者の割合が目標値を上回った。 ○生活困窮者就労準備支援については、幅広く協力事業者等を開拓することなどにより、想定を大きく上回る実績が上がった。 ○高齢者における地域活動への参加経験についても目標を大きく上回っており、地域活動参加への意欲が感じられる。
	【指標重要度の割合の設定理由】
	高齢者、障害者、生活困窮者の重要度は施策のターゲットとなる対象者の多少にかかわらず概ね等しいが、高齢者は参加意欲を引き出すところから始めなければならない割合が高いので、やや高めに設定した。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	○高齢者分野では、高齢者クラブなどのサークルや団体を通じた社会参加に重点を置いてきたが、高齢者自身の価値観が多様化してきており、サークル等に所属しない高齢者が増えている。また、元気あとおし事業は参加者の満足度が高く、高齢者が要介護状態になることを防ぐとともに、参加者が周りの高齢者に対して情報発信することで介護予防の普及啓発効果をあげているが、登録者数は横ばいである。いずれの事業についても、今後の少子高齢化社会の進展を踏まえると、より多くの高齢者が参加するような事業展開を検討していく必要がある。 ○障害者分野では、障害者差別解消法が平成28年度から施行されたため、従来から実施してきた事業に加えて新たに差別解消に向けた事業を実施した結果、目標値を超える成果を得ることができた。 ○生活困窮者については、生活保護受給者も含め自立支援事業の成果はかなり上がっている。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	○高齢者の社会参加を促進するためには、参加できるだけの健康を維持すること、いつでも参加できる場があることが重要なため、高齢者の社会参加に直接関連している元気あとおし事業の貢献度を高くしている。 ○障害者が社会参加するためには援助手段が欠かせないため、移動手段提供事業など社会参加に必要な事業を高く評価している。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	○サークル等を通じて社会に参加する高齢者は今後も減少すると見込まれるため、介護予防サロンなど地域の憩いの場の開設を支援し、個人でも社会参加できる場を提供していく。 ○障害者については、アジア・パラアートの開催に加えて、2020年に国際障害者芸術祭を本区で開催し、障害者の文化芸術活動のさらなる推進を図る。また、高齢者や障害者の社会参加を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化や「福祉のまちづくりガイドブック」の整備を進める。 ○生活困窮者については、必要であるにもかかわらず未だ支援を受けずにいる者に対し、支援の拡大を図っていく。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	○東京都の障害者差別に関する条例の施行などを踏まえ、区でも手話言語や情報コミュニケーションに関する条例を制定した。これを機に、コミュニケーション事業の拡充や機器の導入等充実を図る。 ○2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックと国際障害者芸術祭は、障害者等の社会参加の機運を醸成する絶好の機会であることから、従来から開催しているアジア・パラアートを拡充して内外に豊島区の障害者文化施策をアピールしていくとともに、環境整備として鉄道駅のバリアフリー化や「福祉のまちづくりガイドブック」を整備していくことが大変重要である。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-36	高齢者クラブ運営助成経費		事業費合計（千円）	27,608	28,246	27,553		
			うち一般財源分（千円）	24,935	25,483	24,833		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持	A':改善・継続		
0704-47	障害者用ヘルプカードの作成・普及		事業費合計（千円）	850	1,358	850		
			うち一般財源分（千円）	850	1,163	850		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-48	手話通訳派遣・手話講習会事業		事業費合計（千円）	18,721	18,629	20,110		
			うち一般財源分（千円）	9,691	10,926	11,685		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0704-49	障害者文化活動推進事業		事業費合計（千円）	8,902	11,861	14,355		
			うち一般財源分（千円）	5,868	9,343	11,796		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	C:縮小			
0704-50	心身障害者等移動手段提供事業		事業費合計（千円）	150,826	148,679	146,666		
			うち一般財源分（千円）	148,388	146,249	144,235		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0705-02	被保護者自立支援事業【再掲】		事業費合計（千円）	130,711	131,305	135,170		
			うち一般財源分（千円）	53,933	50,868	58,278		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	―（再掲分）	―（再掲分）	―（再掲分）		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

20　施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-11	豊島区シルバー人材センター運営費助成事		事業費合計（千円）	31,059	33,423	37,982		
			うち一般財源分（千円）	18,564	20,928	25,487		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-51	地域活動支援センター運営費補助事業		事業費合計（千円）	214,824	215,239	272,441		
			うち一般財源分（千円）	130,757	133,198	197,942		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-52	地域活動支援センター事業		事業費合計（千円）	17,779	17,797	17,920		
			うち一般財源分（千円）	15,137	15,268	15,154		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-53	重度心身障害者「土曜余暇教室」事業		事業費合計（千円）	3,518	3,518	3,517		
			うち一般財源分（千円）	2,184	2,184	2,183		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)		
0704-54	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業		事業費合計（千円）	960	960	960		
			うち一般財源分（千円）	905	905	905		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	3-2-4		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域における自立生活支援		
4　施策	介護予防の推進		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	高齢者福祉課		
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	元気な高齢者が地域の中で活躍することにより自らの介護予防や健康づくりにつなげるとともに、要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ちいきいきと自分らしく生活し続けられる地域を実現していきます。
9　施策の現状と課題	介護保険制度を今後も持続していくためには、高齢者自らが意識的に介護予防や健康づくりに取り組んでいく必要がある。特に、二次予防対象者（虚弱高齢者）向けであった事業が全高齢者を対象とする一般介護予防事業へ移行したことにより、年齢や心身の状況により分け隔てなく通える住民主体の通いの場を充実させることが必要となっている。 しかし、介護予防事業への参加率は依然として低い状況にあり、高齢者の自発的な取り組みはまだまだ不十分な状況にある。平成30年3月に閉鎖になった東池袋豊寿園の場所を活用して、フレイル対策や介護予防に資する施設を31年度開設し、より一層の推進を図る必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	介護保険法の改正により介護予防事業が再編され、全高齢者を対象とした総合事業の実施が必須になっている。 また、平成30年4月に厚生労働省から「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」が策定され、高齢者の特性を踏まえた保健事業やフレイル対策についての方針が示された。
11　今年度の施策の取組方針	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができるように介護予防事業を見直していく。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	181,916	187,750	210,115	0	0
うち一般財源分（千円）	140,723	146,115	156,766	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合（介護給付利用対象者を除く）【%】		目標値	11.9	11.9	11.9	11.1	11.1
		実績値	9.6	9.2	14.7		
		達成率	119.3%	122.7%	76.5%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	週1回以上「活動」「参加」を行うことが介護予防に効果があるとされているため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】		目標値	1000	1200	1300	1400	1500
		実績値	1440	1882	1968		
		達成率	144.0%	156.8%	151.4%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由	身近な通いの場へ継続的に通うことが介護予防に効果があるとされているため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	113.9%	【達成状況分析】
A：達成		地域の様々な通いの場の創出とその周知により、高齢者が利用できる場、外出頻度はともに目標値を大きくクリアした。引き続き様々な働きかけを実施する。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		身近に高齢者が通える場が増えることで、外出する頻度も上がるという関係にあるため、2つの指標とも同等の重要度とした。

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	介護保険法改正により平成28年度から総合事業への移行を行ったため、介護予防事業の再編が必要になった。現在はまだ移行期間であるが、全体的には円滑に進んでいる。ただし、事業を実施していく中で問題点が表れてきた事業もあり、例えば利用者が固定しつつある介護予防サロン事業や、費用がかかりすぎている介護予防リーダー養成については、見直しを進めていく。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

16　施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	介護予防で重視している点は、高齢者が介護予防や健康づくりに関心を持ち、自ら実践していくことであるため、高齢者が通える場の創設に関する事業の貢献度を高くしている。
17　来年度の方針 （課題解決策や改善策、成果向上策について）	介護予防事業全般に関しては、まだ平成28年度の制度改正に伴う移行期間であるとともに、新たに開始した事業も多くなっている。既に問題点が見えている事業について見直しを図っていくとともに、新たな事業についても利用者を増やすために見直していく。身近な通いの場の増設、介護予防センターなど機能特化型の施設の増設などにより、高齢者が自ら介護予防を実践できる機会を増やしていく。
18　新規・拡充事業の 効果や必要性	高齢者の居場所づくりを進めることは介護予防にとって重要であるが、居場所において介護予防の取り組みをリードし、高齢者が自発的・主体的に介護予防に取り組んでいけるようにしていくため、介護予防による地域づくり推進員の配置が求められる。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-46	介護予防センター運営事業		事業費合計（千円）	9,727	11,605	13,918		
			うち一般財源分（千円）	9,727	9,105	5,458		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0703-47	介護予防サロン事業		事業費合計（千円）	8,866	8,826	6,099		
			うち一般財源分（千円）	3,339	3,335	2,994		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し			
0703-51	介護予防による地域づくり推進事業		事業費合計（千円）			7,001		
			うち一般財源分（千円）			-110		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-37	浴場ミニデイサービス		事業費合計（千円）	12,469	16,104	13,390		
			うち一般財源分（千円）	5,159	10,019	7,588		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-38	介護予防運動プログラム事業		事業費合計（千円）	18,183	14,696	12,969		
			うち一般財源分（千円）	6,725	5,352	4,544		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-39	認知症予防プログラム事業		事業費合計（千円）	4,977	2,511	2,498		
			うち一般財源分（千円）	3,578	1,799	1,798		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)		
0703-40	地域介護予防活動支援事業		事業費合計（千円）	7,185	7,716	8,061		
			うち一般財源分（千円）	5,360	5,427	5,470		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-41	介護予防普及啓発事業		事業費合計（千円）	7,190	6,153	6,940		
			うち一般財源分（千円）	4,609	4,488	4,586		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-42	食彩いきいきサロン事業		事業費合計（千円）	2,244	2,227	1,750		
			うち一般財源分（千円）	1,122	1,120	1,023		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	B:改善・見直し	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0703-43	敬老の日事業		事業費合計（千円）	46,769	47,393	50,467		
			うち一般財源分（千円）	46,769	47,393	50,467		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-44	敬老入浴		事業費合計（千円）	48,294	49,990	48,376		
			うち一般財源分（千円）	48,227	49,919	48,283		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-45	生活支援体制整備事業		事業費合計（千円）	8,070	8,080	26,982		
			うち一般財源分（千円）	2,943	2,944	19,608		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-48	地域リハビリテーション活動支援事業		事業費合計（千円）	3,103	3,315	2,835		
			うち一般財源分（千円）	1,876	1,902	1,842		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-49	介護予防把握事業		事業費合計（千円）	4,839	4,864	4,861		
			うち一般財源分（千円）	1,289	1,291	1,232		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-50	一般介護予防事業評価事業経費		事業費合計（千円）		4,270	3,968		
			うち一般財源分（千円）		2,021	1,983		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		